

経営比較分析表（平成30年度決算）

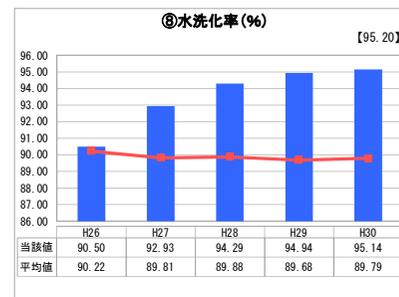
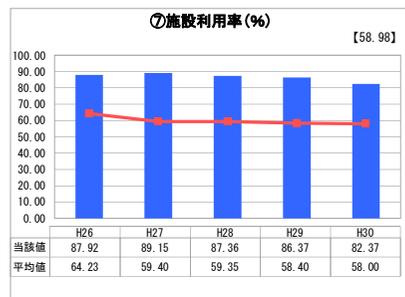
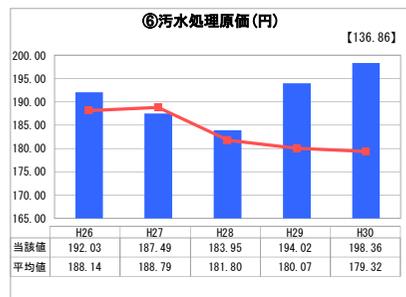
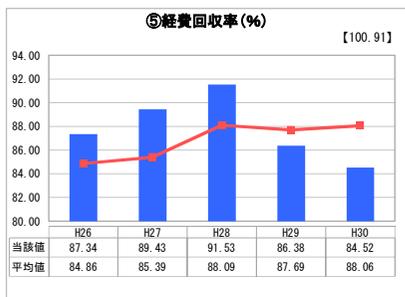
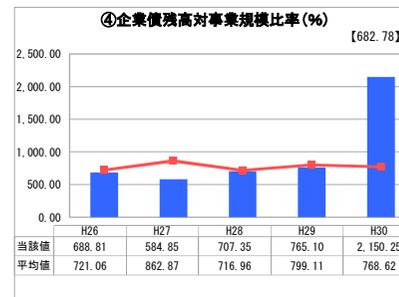
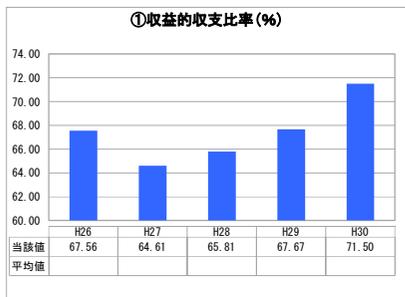
岡山県 高梁市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	39.15	65.91	3,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,648	546.99	56.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,891	4.66	2,551.72

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は低率であり、基準内繰入金による経営を行っている。また経費回収率及び汚水処理原価は前年度比較で悪化している。平成30年7月豪雨により浸水被害を受けた事業所などからの使用料収入が減少し、また、下水道施設の修繕料などによる支出増加が影響している。さらに初期投資に係る起債償還が経営を大きく圧迫している状態にある。

企業債残高は、面整備が終了しているものの、供用開始から約30年が経過し、機械電気設備が老朽化による更新の時期にあることから増加に転じている。このことについてはストックマネジメント計画により、無駄な投資を抑制するとともに補助金を有効活用することで、経営悪化への影響を最小にするよう努める。

整備区域の人口及び使用料収入は減少傾向である。戸別訪問を実施するなど、未接続家屋の解消に努めており、施設利用率及び水洗化率の向上を図っている。

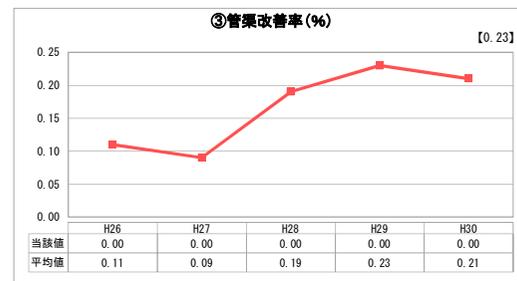
※④企業債残高対事業規模比率(%)
平成30年度決算状況調査において、『24 地方債に関する調』の数値の一部が未入力であったため、当該値が大きく上昇している。
正しい当該値 806.16

2. 老朽化の状況について

管渠の老朽化については、供用開始から約30年を経過し、硫化水素によるマンホールの劣化や、汚水管の亀裂等の老朽化が顕在化してきている。閉塞等による即時機能停止を未然に防止するため、ストックマネジメント計画による改築を行っている。また、管渠の点検調査についても計画的に実施していく。

一方、処理場及びポンプ場については、長寿命化計画（第2期）を実施中である。

2. 老朽化の状況



全体総括

初期投資に係る起債償還を使用料収入で賄うことは困難であることから繰入金による経営を行っている。

収入については、面整備が完了していること及び区域内人口が減少傾向にあるため、使用料収入も減少傾向となっている。一方、管渠及び機械電気設備等の老朽化が進行し、修繕や改築更新に伴う支出は増加している。

今後は、ストックマネジメント計画による効率的な投資や効率的な運転管理等により支出を抑制するとともに、未接続世帯の解消などにより財源の確保を図る必要がある。

また、経営状況を的確に把握するため、令和2年度から公営企業会計に移行する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（平成30年度決算）

岡山県 高梁市

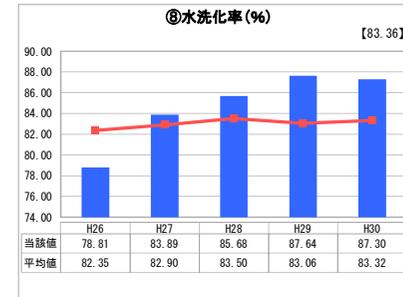
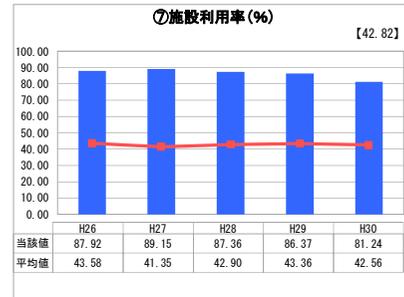
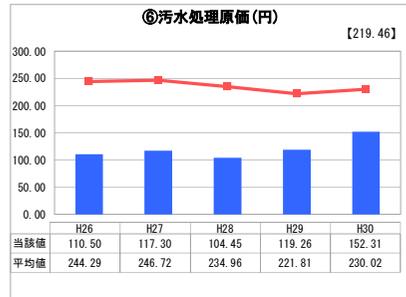
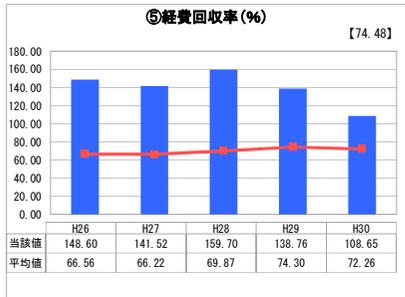
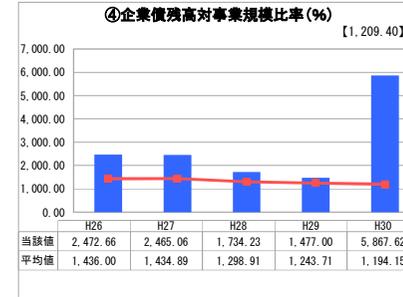
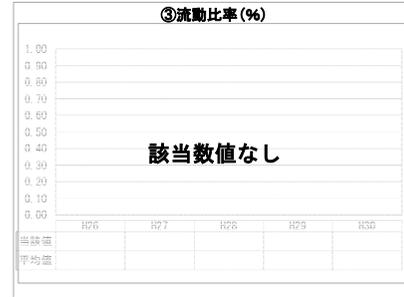
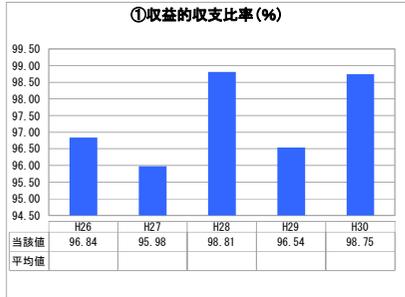
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.97	71.74	3,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,648	546.99	56.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,205	0.53	2,273.58

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

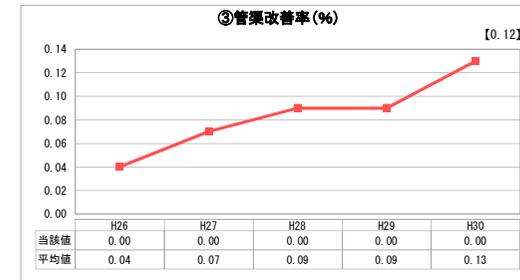
収益的収支比率が100%を下回る部分については基準内繰入金による経営を行っている。経費回収率及び汚水処理原価は平均値と比較し良好な数値を示しているが、管渠のみの事業であり維持管理費が限定的であることによる。企業債残高については、面整備が完了していることから減少を続けている。また、整備区域の人口及び使用料収入は減少傾向である。戸別訪問を実施するなど、未接続家屋の解消に努めており、施設利用率及び水洗化率の向上を図っている。

※④企業債残高対事業規模比率(%)
平成30年度決算状況調査において、『24 地方債に関する調』の数値の一部が未入力であったため、当該値が大きく上昇している。
正しい当該値 1502.72

2. 老朽化の状況について

管渠の老朽化については、供用開始から短期間であることから認められていない。今後はストックマネジメント計画による点検・調査により、その状態を注視する必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

初期投資に係る起債償還を使用料収入で賄うことは困難であることから繰入金による経営を行っている。区域内人口及び使用料収入は減少傾向である。一方、将来的には管路の老朽化進行に伴う支出の増加が見込まれる。今後の経営については、公共下水道と一体的に経営の改善を図るため、使用料の見直しも視野に入れ財源の確保を図る必要がある。また、経営状況を的確に把握するため、令和2年度から公営企業会計に移行する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（平成30年度決算）

岡山県 高梁市

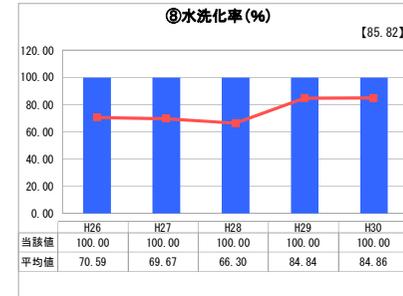
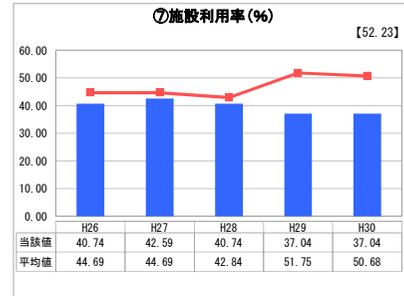
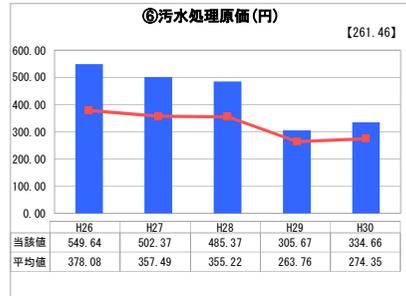
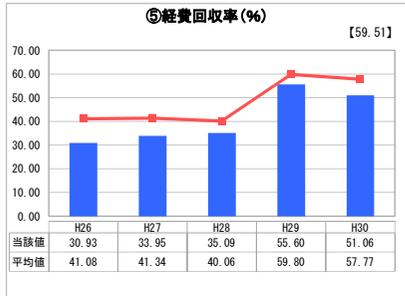
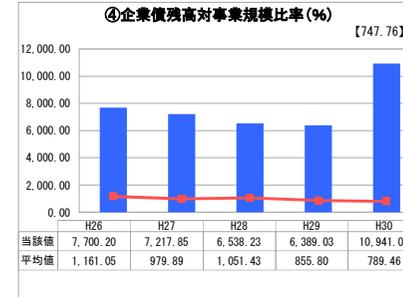
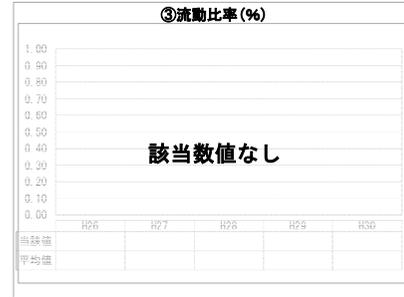
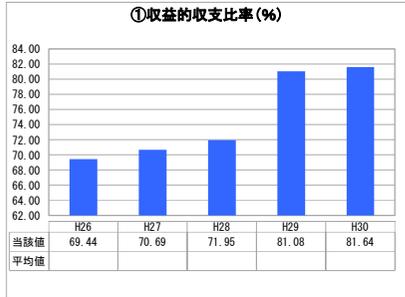
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.18	87.32	3,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,648	546.99	56.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
56	0.05	1,120.00

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は上昇傾向にあるが、低率であるため繰入金による経営を行っている。また経費回収率及び汚水処理原価についても非常に厳しい状況にある。

これは本施設の処理区域が、人口の減少が進む山間集落のみであり、また、流入人口はほぼ見込めないことから今後も経営の改善は非常に難しい状況にある。

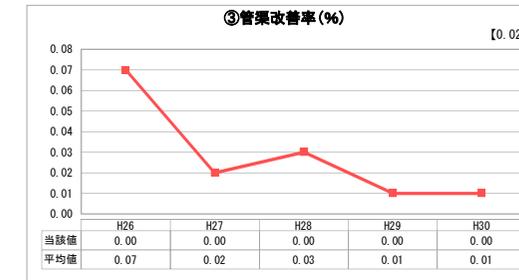
企業債残高については、整備が終了していることから減少している。未接続家屋は自然減も含め減少しており、施設利用率は平均値よりも低い。

※④企業債残高対事業規模比率(%)
平成30年度決算状況調査において、『24 地方債に関する調』の数値の一部が未入力であったため、当該値が大きく上昇している。
正しい当該値 6,673.18

2. 老朽化の状況について

処理場及び管渠の老朽化については、供用開始から15年程度であることから即時機能停止につながる老朽化は認められない。

2. 老朽化の状況



全体総括

汚水処理費や起債償還を使用料収入で賄うことは困難であることから繰入金による経営を行っている。

収入については、利用者増加が見込めないことから、人口減少に伴い使用料収入も減少する見込みである。

一方、現状では施設等の大幅な老朽化は認められないが、今後は経年劣化により修繕が増加することが確実であり、収支改善の見込みはない。

今後は、浄化槽事業への転換等も視野に入れ、事業の在り方について検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（平成30年度決算）

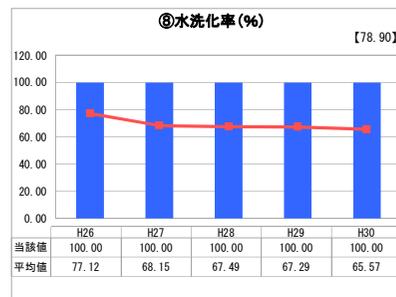
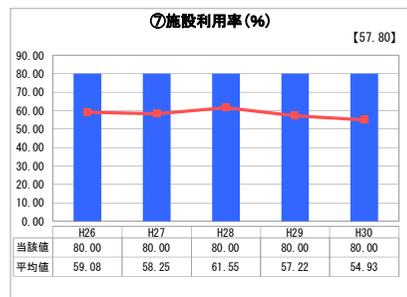
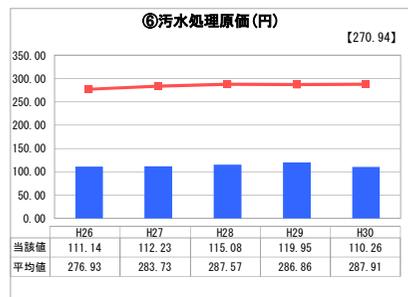
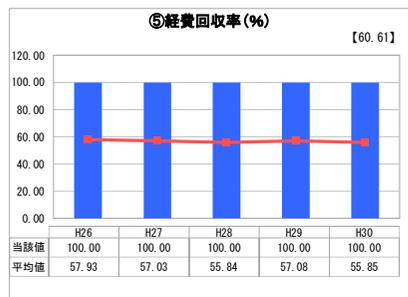
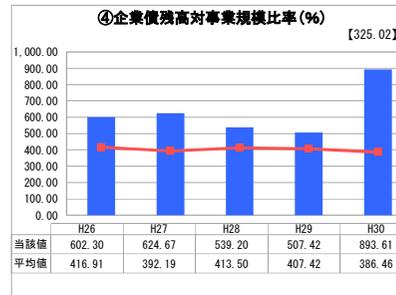
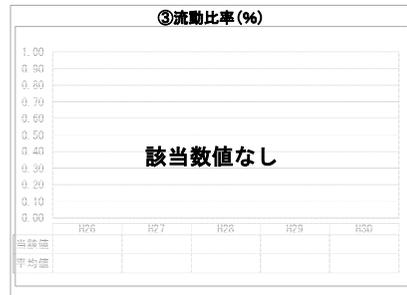
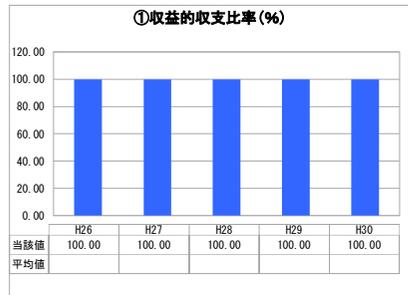
岡山県 高梁市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.56	100.00	2,670

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,648	546.99	56.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
475	46.69	10.17

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

維持管理に係る費用は使用料として賦課するため、収益的収支比率及び経費回収率は100%である。汚水処理原価も平均値と比較し良好な数値を示している。

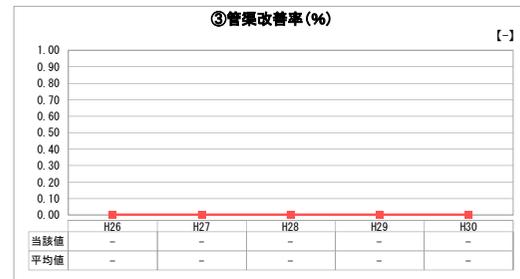
企業債残高については、供用開始して10年余りでありまだ高い水準であるが、今後新規整備の見込みもないことから減少することになる。また、事業の性質上水洗化率は100%である。施設利用率については、過疎地域における事業であることから、今後は人口の自然減に伴う空き家の増加により、低下傾向となることが懸念される。

※④企業債残高対事業規模比率(%)
平成30年度決算状況調査において、『24 地方債に関する調』の数値の一部が未入力であったため、当該値が大きく上昇している。
正しい当該値 528.13

2. 老朽化の状況について

供用開始から15年余りであることから即時機能停止となる老朽化は認められていない。今後は状態を注視する。

2. 老朽化の状況



全体総括

事業の性質上、汚水処理費は使用料で賄われるが、人口の自然減に伴う利用率の低下が懸念される。また、将来的には施設の老朽化に伴う改善への対応も視野に入れる必要がある。市内の他地域は、個人設置型浄化槽の整備に対して補助金を交付しており、今後は事業廃止に向け検討する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。